

# 地域経済イノベーションサイクルについて

---

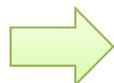
平成25年9月2日  
地域力創造グループ

# 地域経済イノベーションサイクルについて（概要）

## 地域経済イノベーションサイクル

地域資源を活用し、雇用創出をはじめ社会的に望ましい外部効果等を有するものの十分な収益が期待されない事業について地方公共団体が初期の設備投資を支援しつつ、事業自体は民間事業者によって実施され、市場経済の伸縮性と企業家精神が発揮される事業を生み出していく仕組みであり、

- ① 地方公共団体と地域金融機関等がそれぞれの強みを活かして民間事業者を支援し、
- ② そのノウハウ等が蓄積されていき、
- ③ 新たな事業起こしにフィードバックされていく好循環を目指すもの。



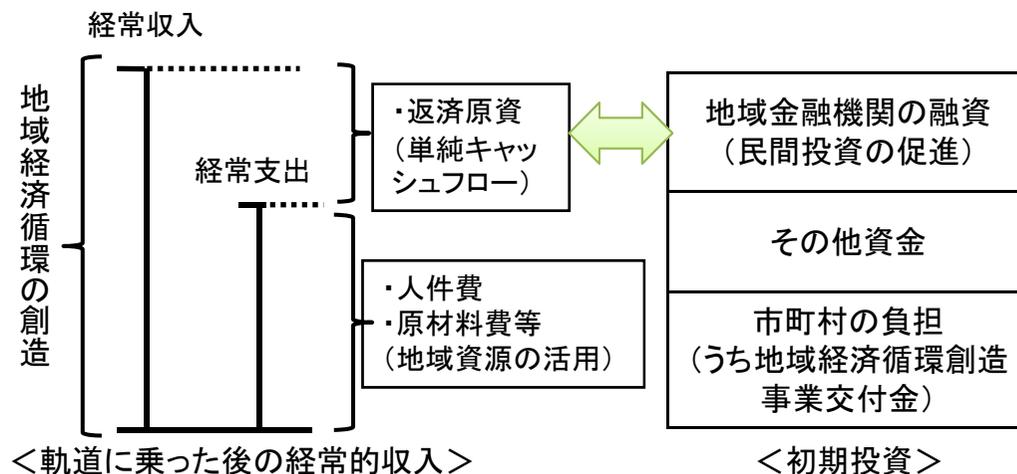
### ・産学金官地域ラウンドテーブル

地域経済イノベーションサイクルを構築するに当たり、関係者のつながり(組織)として、地域ラウンドテーブルを構築・運営していくことが有効。地域の元気創造事業者(産)、大学・NPO等(学)、地域金融機関(金)、地方公共団体(官)の連携の下に、地域資源を用いた事業を通じて、農地・山林の再生や交流人口の増加等の外部効果や地元雇用の創出が期待される。

## 先行モデル事業（地域経済循環創造事業交付金）

地域経済イノベーションサイクルの全国展開の先行実施として、地域の資源と地域の資金（地域金融機関の融資等）とを結びつけて、地域における経済循環を創造し、新たに持続可能な事業を起こすモデルの構築を行う地方公共団体を支援するもの。

具体的には、地域金融機関から融資を受けて事業化に取り組む民間事業者が、事業化段階で必要となる初期投資費用等について、地方公共団体が助成する経費に対し、総務省が交付金として交付するもの（1事業あたり5,000万円上限）。

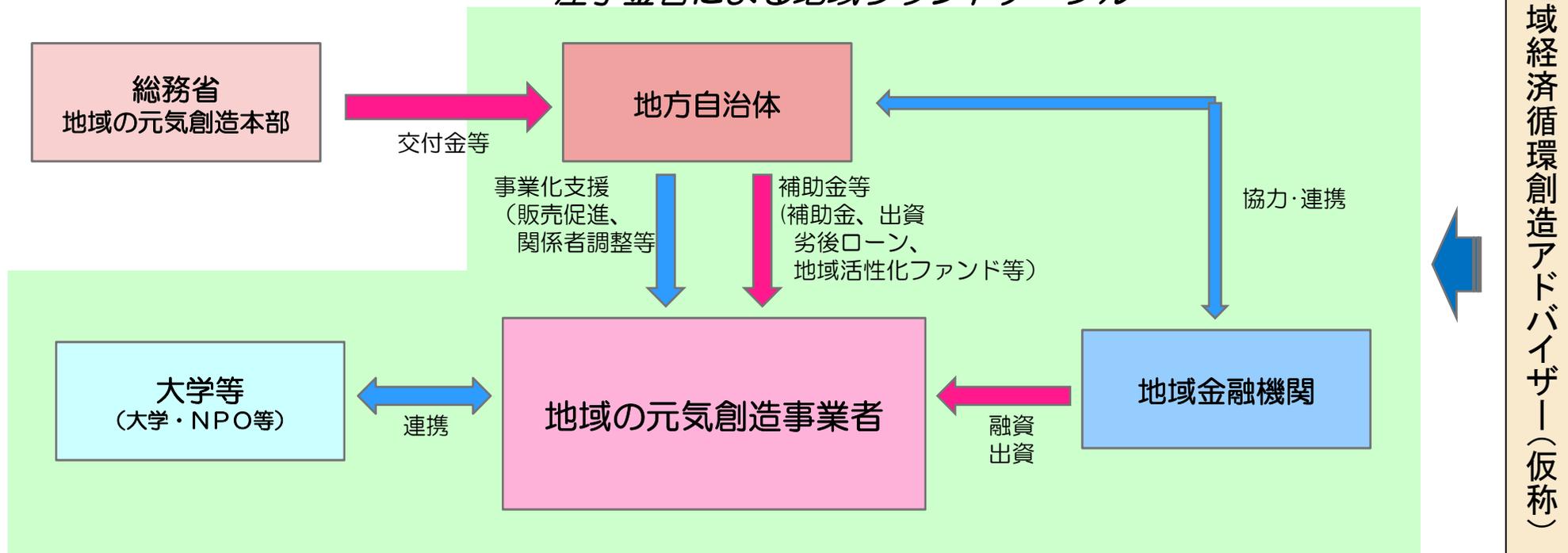


# 産学金官地域ラウンドテーブルの役割

## 期待される外部効果

- ・ 地域雇用の創出 (新規雇用者数)
  - ・ 農地・山林の再生 (耕作放棄地の活用、里山の保全等)
  - ・ 産業力の底上げ (原材料等の関連企業出荷額、波及雇用者数、等)
  - ・ 交流人口の増加 (当該地来訪者数)
  - ・ 地域ブランドの確立 (付加価値率)
  - ・ 地域経済循環の確立
- 等

## 産学金官による地域ラウンドテーブル



## 地域経済循環創造事業交付金における留意点

- 本事業に係る交付金は、「あと一步」で実現できるような地域活性化に資する事業について、1事業あたり5,000万円を交付限度額として、当該事業の初期投資額に充当することにより、将来に富を生み出す仕組みづくりにつなげることを目的とするものであること。
- 交付対象事業は、地域住民の資金の活用(地域金融機関の融資)を伴うものとし、当該地域金融機関による事業採算性の審査を経るものであること。当該金融機関の了解を交付決定の前提条件とし、原則として、当該融資契約が締結されたことの確認後、本交付金を交付するものであること。この場合、市町村等は、当該融資に係る事業体の債務について損失補償等は一切行わないこと。
- 原則として、立ち上げ後の事業に係る人件費や原材料費等の経常支出については、地元の人材・資源を活用するものとし、本事業において発生する地域経済の循環の効果については、地元雇用創出効果、地元産業直接効果等について検証・研究していくものであること。

### 期待される主な効果

- ① 投資効果: 地域金融機関の融資が可能となり、自治体の補助額に対して、相当程度の初期投資効果があること。  
※投資効果 = (補助額 + 融資額) / 補助額
- ② 地元雇用創出効果: 地域金融機関の支援を受けつつ事業が継続する間、自治体の補助額に対して、相当程度の雇用が創出されること。  
※地元雇用創出効果 = 地元雇用人件費の累計(事業継続期間(設定時は当初融資期間)) / 補助額
- ③ 地元産業直接効果: 地域金融機関の支援を受けつつ事業が継続する間、地元の産物を原材料として購入することにより、自治体の補助額に対して、相当程度の地元産業への直接効果が創出されること。  
※地元産業直接効果 = 地元原材料費の累計(事業継続期間(設定時は当初融資期間)) / 補助額
- ④ 地域課題解決効果: ①~③までの効果に加え、事業化に伴い、本来であれば、公的事業として対応する必要があると考えられる様々な外部効果もたらされること。

(例)

- ・「廃棄物等の商品化モデル」: 廃棄物等の商品化(地場産品化)により、処理コストを減少させるとともに、地場産業への波及
- ・「一次産品等高付加価値化モデル」: 一次産品等の高付加価値化により、地域ブランドの確立
- ・「地元資源活用にぎわい創出モデル」: 地域の固有の文化や資源、高付加価値化サービスや商品によって、人々が集い、ビジネスが生まれる環境の創造
- ・「流出資金域内還元モデル」: 資金を域内で循環させ、雇用の創出と地域資源の活用

## 地域経済イノベーションサイクルの先行モデルにみる資金循環創造のための基本的考え方（例）

### 1. 地域内の資金の流れを変えるタイプ （地域資源を活用する）

- 既存の資金の流れを確認
  - ・現実化している需要は何か（何を欲しているのか）
  - ・何が提供されているのか
  - ・既存のビジネスモデルにおける問題の存在
  - ・地域資源を活用してどう代替品を提供しうるのか
- 新たなビジネスモデルの構築
- 外部効果の存在の検証

### 2. 資金の流れを太くするタイプ （需要にあわせて供給を拡大する）

- 既存のビジネスモデルの拡大可能性を検討（供給を上回る需要の確認）
- 拡大を阻むボトルネックの存在を検証
- ボトルネックの解消可能性とコストパフォーマンスの確認
- 既存のビジネスモデルの修正
- 外部効果の存在の検証

### 3. 地域外の資金の流れを取り込むタイプ （地域資源に付加価値を付ける）

- 既存の地域資源を原材料とした地域外での需要の確認
- 地域内での付加価値付与の検討
- 地域外での需要を取り込めるのか検討
- 地域外の需要を地域内で創造できるのか検討
- 新たなビジネスモデルの構築
- 外部効果の存在の検証

### 4. 資金の流れを創るタイプ （新しい需要・製品を創る）

- 地域資源を活用した新商品（サービス）の検討
- 生産プロセスの検討と需要把握により事業可能性を検証
- 地域固有の歴史や生産方式などにより差別化を検討
- 新たなビジネスモデルの構築
- 外部効果の存在の検証

#### （参考モデル事例）

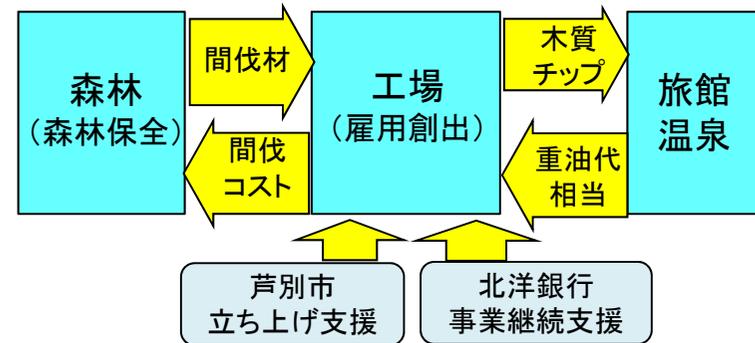
- 1の参考 → ①北海道芦別市（チップ製造事業）、②徳島県（「阿波尾鶏」を活用した畜産と農業の地域資源循環の創造）
- 2の参考 → ①和歌山県（イノブタ新商品の開発を核とした紀南地方経済の活性化）、②北海道江別市（江別市地域経済循環創造事業～豊富な資源で「麦の里えべつ」を活性化～）
- 3の参考 → ①熊本県八代市（クマモトオイスター再発見事業）、②北海道（エゾシカ製品オリジナルブランド化推進事業）
- 4の参考 → ①青森県青森市（ナマコ加工廃棄物を活用した地域経済活性化）、②佐賀県江北町（空き店舗再生による地域経済循環創造事業）

# (参考1-①) 地域経済イノベーションサイクルの先行モデルにみる効果実証 (主な例)

## ○北海道芦別市 (チップ製造事業)

- ・事業主体: 芦別木質バイオマス開発協同組合
- ・交付予定額: 3,300万円
- ・金融機関: 北洋銀行
- ・融資喚起見込額: 3,000万円
- ・融資期間: 10年

- ・投資効果 1. 9倍  $((\text{交付金額} + \text{融資額}) \div \text{交付金額})$
- ・地元雇用創出効果 4. 7倍  $(\text{地元雇用人件費}(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・地元産業直接効果 3. 3倍  $(\text{地元原材料費}(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・地域課題解決効果 流出資金域内還元モデル



### <事業計画>

売上高 3,300万円	原材料費	間伐材等 (運搬費) 1,080万円	= 地域資源
	人件費 1,540万円		= 地元雇用創出
	680万円		= 税負担+返済原資 +減価償却相当
木質チップ販売			

### (地域課題)

- ・温泉、温水プール等の燃料コストの増(重油)
- ・間伐コストの負担増

### (事業化)

- ・間伐材のチップ化
- ・チップボイラーの導入  
(重油を木質チップに転換)

### (公益的效果)

- ・間伐コストの確保(チップ代収入)
- ・燃料コストの抑制
- ・雇用増(チップ工場等)

## (参考1-②) 地域経済イノベーションサイクルの先行モデルにみる効果実証 (主な例)

### ○徳島県 (「阿波尾鶏」を活用した畜産と農業の地域資源循環の創造)

- ・事業主体: オンダン農業協同組合(海陽町)
- ・交付予定額: 5,000万円
- ・金融機関: 阿波銀行
- ・融資喚起見込額: 6,500万円
- ・融資期間: 10年



#### <事業計画>

売上高 7,810万円	原材料費	循環エサ代 4,380万円	= 地域資源
阿波尾鶏 成鳥販売・ 有機肥料販売	人件費 820万円		= 地元雇用創出
	その他(薬材料等) 1,350万円		= 域外からの購入
※有機肥料により栽培 した野菜・米等への拡 張も別途想定される	1,260万円		= 税負担+返済原資 +減価償却相当

- ・投資効果 2.3倍 ((交付金額+融資額)÷交付金額)
- ・地元雇用創出効果 1.6倍 (地元雇用人件費(融資期間分)÷交付金額)
- ・地元産業直接効果 8.8倍 (地元原材料費(融資期間分)÷交付金額)
- ・地域課題解決効果 廃棄物等の商品化モデル(リサイクル効果)

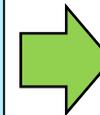
#### (地域課題)

- ・輸入飼料(トウモロコシ)を使った養鶏
- ・鶏糞の未利用
- ・利益率圧迫



#### (事業化)

- ・鶏糞をブランド有機肥料化
- ・有機肥料を活用した高品質の野菜と米の商品化
- ・輸入飼料を地元高品質米に置換



#### (公益的效果)

- ・ブランド有機肥料と高品質野菜等で販売力増強
- ・輸入飼料の地場産化(飼料米等)
- ・雇用増(有機肥料、飼料の製造)

## (参考2-①) 地域経済イノベーションサイクルの先行モデルにみる効果実証 (主な例)

### ○和歌山県 (イノブタ新商品の開発を核とした紀南地方経済の活性化)

- ・事業主体:株式会社イブファーム(すさみ町)
- ・交付予定額:5,000万円
- ・金融機関:紀陽銀行
- ・融資喚起見込額:3,000万円
- ・融資期間:10年



- ・投資効果 1.6倍  $((\text{交付金額} + \text{融資額}) \div \text{交付金額})$
- ・地元雇用創出効果 6.3倍  $(\text{地元雇用人件費}(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・地元産業直接効果 3.3倍  $(\text{地元原材料費}(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・地域課題解決効果 一次産品等高付加価値化モデル

#### <事業計画>

売上高 7,250万円	原材料費	飼料代 1,640万円	= 地域資源
	人件費 3,160万円		= 地元雇用創出
	その他(と畜代等) 1,920万円		= 域外からの購入
	530万円		= 税負担+返済原資 +減価償却相当
イノブタ関連食品の販売			

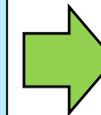
#### (地域課題)

・イノブタ(F1)の生産にあたって、ブタと交配するイノシシは野生由来のため病原菌との関係から、県の畜産試験場のみでしか交配できず、量産ができない



#### (事業化)

・量産可能なイノブタ(F2)(イノブタ(F1)×ブタ)の生産設備の製造、販路拡大



#### (公益的效果)

・名産品としてのブランド化  
・交流人口の増加  
・雇用増(食品製造業)

## (参考2-②) 地域経済イノベーションサイクルの先行モデルにみる効果実証 (主な例)

### ○北海道江別市 (江別市地域経済循環創造事業～豊富な資源で「麦の里えべつ」を活性化～)

- ・事業主体: 江別製粉株式会社
- ・交付予定額: 4,500万円
- ・金融機関: 北洋銀行
- ・融資喚起見込額: 4,500万円
- ・融資期間: 10年



- ・投資効果 2.0倍 ((交付金額+融資額)÷交付金額)
- ・地元雇用創出効果 1.8倍 (地元雇用人件費(融資期間分)÷交付金額)
- ・地元産業直接効果 55.9倍 (地元原材料費(融資期間分)÷交付金額)
- ・地域課題解決効果 一次産品等高付加価値化モデル

#### <事業計画>

売上高 28,930万円	原材料費	原料麦 25,160万円	= 地域資源
	人件費 800万円		= 地元雇用創出
	その他(光熱代等) 100万円		= 域外からの購入
	2,870万円		= 税負担+返済原資 +減価償却相当
江別の小麦(ハルユタカ)の販売、施設使用料、開発支援相談料、セミナー受講料			

#### (地域課題)

- ・小麦専用の保管倉庫が地元にないため、湿度温度管理の点から、品質が劣化しやすく、廃棄される小麦もある

#### (事業化)

- ・専用の貯蔵施設の整備
- ・研修室の新設によるブランド開発支援

#### (公益的效果)

- ・地域ブランド化
- ・交流人口の増加
- ・雇用増(加工業)

## (参考3-①) 地域経済イノベーションサイクルの先行モデルにみる効果実証 (主な例)

### ○熊本県八代市 (クマモトオイスター再発見事業)

- ・事業主体: 鏡町漁業協同組合カキ生産部会
- ・交付予定額: 1,800万円
- ・金融機関: 八代地域農業協同組合
- ・融資喚起見込額: 1,000万円
- ・融資期間: 5年



#### <事業計画>

売上高 1,650万円	原材料費	カキ等の 地元海産物代 840万円	= 地域資源
	人件費 200万円		= 地元雇用創出
	その他(光熱代等) 270万円		= 域外からの購入
	340万円		= 税負担+返済原資 +減価償却相当

「カキ小屋」でのバーベキュー形式のカキやハマグリ等の地元海産物の販売

- ・投資効果 1. 6倍  $((\text{交付金額} + \text{融資額}) \div \text{交付金額})$
- ・地元雇用創出効果 0. 6倍  $(\text{地元雇用人件費}(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・地元産業直接効果 2. 3倍  $(\text{地元原材料費}(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・地域課題解決効果 地元資源活用にぎわい創出モデル

#### (地域課題)

・特産シカメガキ(クマモトオイスター)の採取地にとどまっている

#### (事業化)

・アメリカで評判料理となっているクマモトオイスターを提供する拠点をつくり、にぎわい創出と高付加価値化

#### (公益的效果)

- ・地場産品の販路確保
- ・交流人口の増加
- ・雇用増(漁業者)

## (参考3-②) 地域経済イノベーションサイクルの先行モデルにみる効果実証 (主な例)

### ○北海道 (エゾシカ製品オリジナルブランド化推進事業)

- ・事業主体:エゾシカ食肉事業協同組合(斜里町)
- ・交付予定額:4,028万円
- ・金融機関:北海道銀行
- ・融資喚起見込額:1,000万円
- ・融資期間:3年



#### <事業計画>

売上高 3,830万円	原材料費	エゾシカの 買入 2,300万円	= 地域資源
		人件費 600万円	= 地元雇用創出
	エゾシカ製品 の販売	その他(事務所賃料等) 590万円	= 域外からの購入
		340万円	= 税負担+返済原資 +減価償却相当

- ・投資効果 1.2倍 ((交付金額+融資額)÷交付金額)
- ・地元雇用創出効果 0.4倍 (地元雇用人件費(融資期間分)÷交付金額)
- ・地元産業直接効果 1.7倍 (地元原材料費(融資期間分)÷交付金額)
- ・地域課題解決効果 廃棄物等の商品化モデル(リサイクル効果)

#### (地域課題)

・シカの農業被害

#### (事業化)

・エゾシカ肉の安定的流通ルート構築  
(囲いワナ、一時飼養施設、札幌市内店舗、web店舗)

#### (公益的效果)

・エゾシカの処分コストの減  
・エゾシカ肉のブランド化  
・雇用増(販売店舗、処分場)

## (参考4-①) 地域経済イノベーションサイクルの先行モデルにみる効果実証 (主な例)

### ○青森県青森市 (ナマコ加工廃棄物を加工した地域経済活性化)

- ・事業主体:株式会社大豊
- ・交付予定額:5,000万円
- ・金融機関:青森銀行
- ・融資喚起見込額:2,500万円
- ・融資期間:5年



- ・投資効果 1.5倍  $((\text{交付金額} + \text{融資額}) \div \text{交付金額})$
- ・地元雇用創出効果 2.0倍  $(\text{地元雇用人件費}(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・地元産業直接効果 1.1倍  $(\text{地元原材料費}(\text{融資期間分}) \div \text{交付金額})$
- ・地域課題解決効果 廃棄物等の商品化モデル(リサイクル効果)

#### <事業計画>

売上高 5,000万円	原材料費	ナマコ成分 抽出吸着剤 1,120万円	= 地域資源
ナマコ成分を 利用した機能性 靴下の販売	人件費 2,000万円		= 地元雇用創出
	その他(広告宣伝) 100万円		= 域外からの購入
※石鹸や化粧品への 拡張も別途想定される	1,780万円		= 税負担+返済原資 +減価償却相当

#### (地域課題)

・ナマコの加工工程で排出される廃棄物(内臓、煮汁)の処分

#### (事業化)

・ナマコ加工廃棄物から機能性成分を抽出し、高付加価値化(靴下・化粧品等に活用)

#### (公益的效果)

- ・ナマコ加工廃棄物の処分コストの減
- ・ナマコ成分商品の低コスト化による販売促進
- ・雇用増(加工場)

## (参考4-②) 地域経済イノベーションサイクルの先行モデルにみる効果実証 (主な例)

### ○佐賀県江北町 (空き店舗再生による地域経済循環創造事業)

- ・事業主体: 個人経営
- ・交付予定額: 310.6万円
- ・金融機関: 九州ひぜん信用金庫
- ・融資喚起見込額: 280万円
- ・融資期間: 5年



#### <事業計画>

売上高 900万円	原材料費	地元産農産物等 350万円	= 地域資源
		人件費 180万円	= 地元雇用創出
	学生等と連携して開発した惣菜パンの販売	その他(光熱代等) 90万円	= 域外からの購入
		280万円	= 税負担+返済原資+減価償却相当

- ・投資効果 1. 9倍 ((交付金額+融資額)÷交付金額)
- ・地元雇用創出効果 2. 9倍 (地元雇用人件費(融資期間分)÷交付金額)
- ・地元産業直接効果 5. 6倍 (地元原材料費(融資期間分)÷交付金額)
- ・地域課題解決効果 一次産品等高付加価値化モデル

#### (地域課題)

- ・炭鉱の閉鎖から続く働き先の減少
- ・空き店舗の増

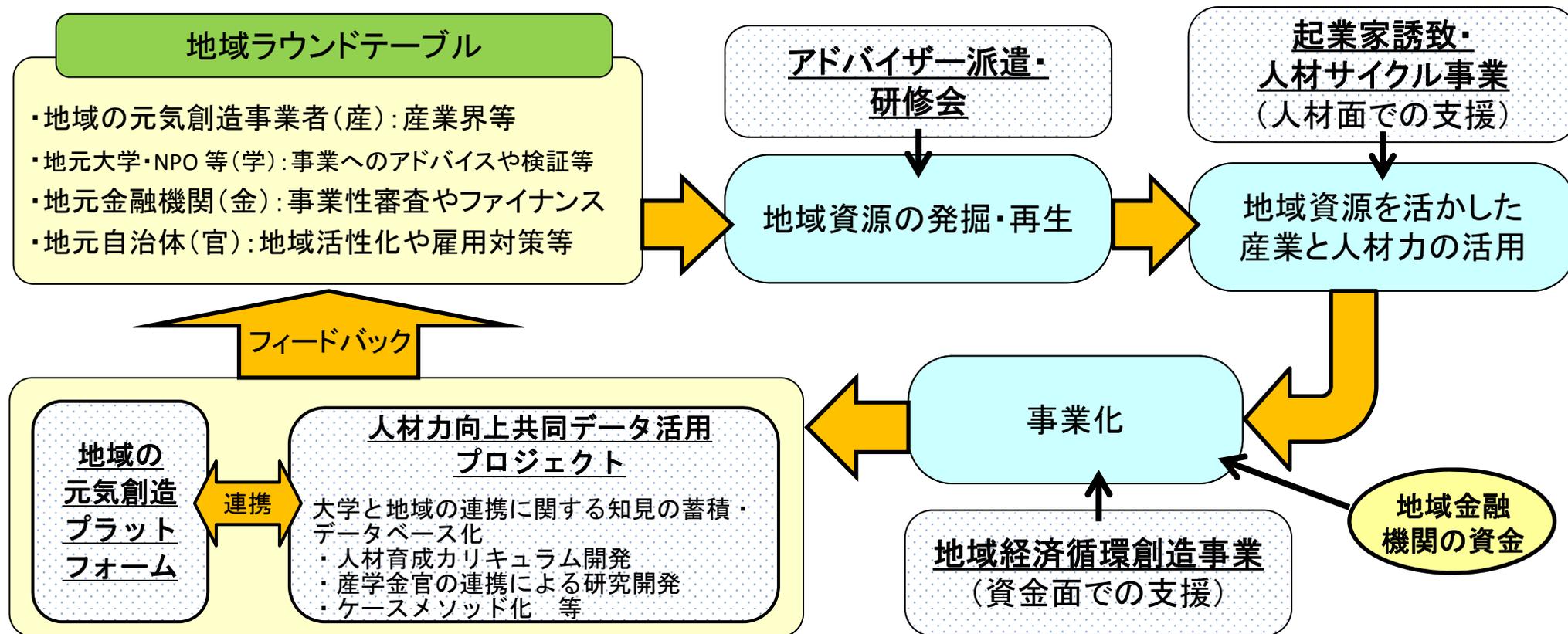
#### (事業化)

- ・地域の契約農家、地元高校生の栽培する農作物を仕入先にし、空き店舗でパン屋を開業

#### (公益的效果)

- ・佐賀牛を使用したパン等のPRによる町の観光振興
- ・空き店舗の有効活用
- ・雇用増(パン製造)

## (参考) 地域経済イノベーションサイクルに係る施策



事業名	事業内容
地域資源・事業化支援アドバイザー事業	地域資源を発掘し、その資源と資金を結びつけ、事業化をするという事業化の各段階において、アドバイスを行う外部の有識者等を派遣したり、研修会を開催
起業家誘致・人材サイクル事業	都市圏の金融機関等における勤務経験が豊富な人材等を、地域企業等に一定期間派遣し、地域資源をいかした事業の立ち上げや運営を支援するモデルを構築
人材力向上共同データ活用プロジェクト	全国各地の地域経済循環に係るノウハウや実績を収集・分析し、更なる各地の取組を促進するため、各地の大学と連携したデータベースの構築、人材育成のためのカリキュラムの開発等
地域の元気創造プラットフォーム	地域経済循環創造事業、過疎対策、定住自立圏等の先行事例をデータベース化し、各地方公共団体等が地域活性化施策の企画立案の参考とするとともに、自らの施策を広く情報発信するためのツールとして活用